

平成30年施行 建築基準法改正に対応！

この一冊で『**建築確認申請手続**』のすべてがわかる！

新訂第三版

建築確認申請 マニュアル

[編集] 新・建築確認申請実務研究会

B5判/288頁 定価：本体4,000円+税



木造二階建て
建築物の申請業務
(四号建築物)に特化！

- 住宅の確認申請を行う際の疑問点を解消し、効率的な業務をサポート！
- 確認申請書および設計図書を作成方法を実際の申請書・設計図書をもとにわかりやすく解説。
- 平成34年(2022年)までに全建築物の新築・増改築に適用される建築物省エネ法に対する解説を追加。

1 確認申請手続のフロー

本書では、全体の手続の流れと個々の手続について、それぞれの留意点を列記している。本書では、建築主事又は指定確認検査機関を「建築主事等」という。



フローに沿って
確認申請手続を
解説！

1 事前準備

建築計画を進めらるにあたり、計画地の特定行政庁等の担当部署に行き、規制や支障の有無を調査する。次の表は様々な計画地があるため、一般的な建築物の建築の際に該当する可能性のある主な事前調査事項を掲載しており、必要に応じて選択する。なお、これら以外にも地域や建築物の規模によって調査すべき事項があると思われる。

チェック	No	主な事前調査事項	調査概要	協議先の担当課名や部署の例(必ずしもこの限りではない)
	1	道路留意点1参照	道路合帳にて法第42条第2項、法第42条第1項五号道路等の道路種別を調査し、現地を確認する。法第42条第2項道路の場合は拡幅部分を、狭あい道路整備事業等での整備を調査、道路境界の確認等	道路課、土木課、建築指導課
	2	農地転用	農地を宅地にする場合の許可又は届出	農政課、農林委員会
	3	開発行為	区域、土地の区画形質の変更、開発許可基準を調査し、許可の要否を確認 東京都港区では、土地の区域面積が500㎡以上の場合とされている。	土木課、都市計画課
	4	宅地造成留意点2参照	区域、工事許可基準の調査等 東京都板橋区では、宅地造成規制区域内で造成を計画する場合、又は現況地盤の高差が1mをこえる土地の場合は、建築確認の申請前に事前相談書の提出を求めている。	土木課
	5	用途地域その他の規制	用途地域、用途境界線、容積率、建ぺい率、高度地区、絶対高さ、防火地域、準防火地域、日影規制、建築協定、特別用途地区、最低敷地面積、外壁の後退距離、壁面緑等	建築指導課、都市計画課
	6	60条証明	都市計画法施行規則第60条に規定する証明書(都市計画法第29条第1項、第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条、第43条第1項、第53条第1項の規定に適合していることの証明)	都市計画課
	7	土地区画整理事業	区域、許可	都市計画課
	8	市街地整備事業	区域、許可	都市計画課
	9	市区計画留意点3参照	区域、地区計画条例	都市計画課
	10	都市計画道路	計画道路線を調査、都市計画施設区域内の許可基準	都市計画課
	11	生産緑地地区	地区	都市計画課



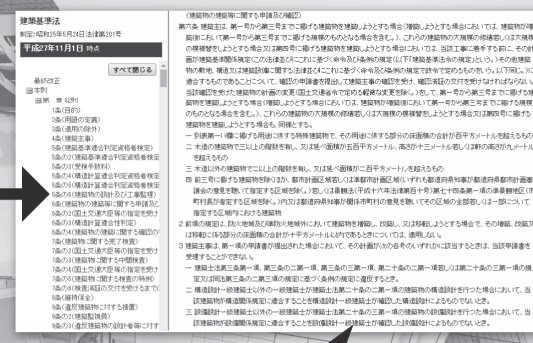
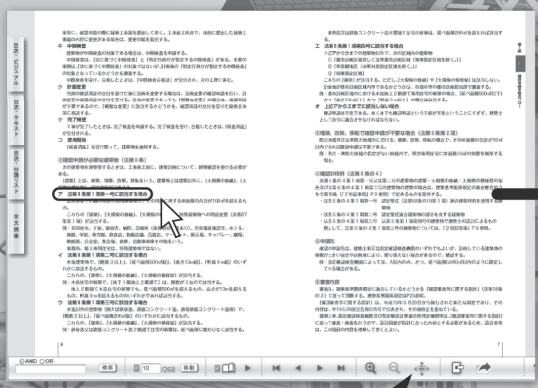
第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

書籍購読者特典 電子書籍・法令データベース機能登載!

書籍の内容・根拠法令、建築基準法・政令・省令・告示原文を
スマホやパソコンから! 建築関連の諸法令も登載!



法令データベース
としても使用可能

ワンクリックで根拠法令へ

書籍解説中の気になる法令を呼び出し!

書籍でもWEBでも、建築確認申請手続をフルサポートします!

主要目次

- 第1部 確認**
(意匠関係)
- 1 確認申請手続のフロー
 - 2 申請準備・確認申請
 - 3 確認審査
 - 4 確認審査の各通知書
 - 5 確認申請書
 - 6 建築計画概要書
 - 7 建築計画概要・付近見取図
 - 7-1 付近見取図
 - 8 使用建築材料表等
 - 8-1 使用建築材料表等の記載
 - 8-2 耐火構造等の構造詳細図
 - 9 配置図
 - 9-1 配置図

- 9-2 敷地面積求積図
- 9-3 床面積求積図
- 9-4 地盤面算定表
- 10 各階平面図
 - 10-1 各階平面図
- 11 二面以上の立面図・断面図
 - 11-1 二面以上の立面図
 - 11-2 二面以上の断面図
- 12 採光関係規定の明示すべき事項と記載例(参考)
- 【建築設備関係】**
 - 13 建築設備関係図書の記載について
 - 13-1 配置図(建築設備)
 - 13-2 各階平面図(建築設備)
 - 13-3 二面以上の断面図(建築設備)
 - 14 建築設備の仕様書の記載について
 - 15 建築設備の構造詳細図の記載について

- 16 給気機又は排気機の給気又は排気能力を算定した際の計算書
- 17 昇降機の記載について
- 18 建築設備の建築基準関係規定の記載について
- 19 建築設備の認定書・図面の例
- 20 建築設備関係参考資料
- 【構造関係】**
 - 21 構造関係図書の記載について
 - 22 基礎伏図
 - 23 伏図
 - 24 軸組図
 - 25 壁量計算書
 - 26 N値計算表
- 第2部 中間検査**
 - 1 中間検査
 - 2 中間検査申請書

- 第3部 完了検査**
 - 1 完了検査
 - 2 完了検査申請書
 - 3 軽微な変更・計画変更
- 第4部 既存不適格建築物の増改築申請**
 - 1 建築物の施工後の法改正での扱い
 - 2 既存不適格建築物に対する制限の緩和
 - 3 既存不適格建築物の増築等に係る建築確認での申請書類
- 第5部 建築士関連**
 - 1 定期講習の義務付け
 - 2 管理建築士資格制度
 - 3 建築士事務所の開設者等の業務
- 第6部 建築物省エネ法関連**

詳細・お申し込みはコチラ
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

